

事務事業評価シート(事前評価)

事業コード 3-1-2	事務事業名 災害情報提供システムの構築	所管部課 危機管理室
----------------	------------------------	---------------

施策コード 安2-3	施策名 危機管理体制の整備	施策目標 危機から市民の生命、身体及び財産の安全並びに市の行政執行体制を確保し、安全・安心なまちづくりをめざします
---------------	------------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	事業内容・実施方法等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業開始時期	平成22 年度 実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	21年度	22年度	23年度	目標	年度
	事業費(A)				11,178		→
内訳	国庫支出金・都支出金						
	地方債	千円		10,000			
	その他 ()						
	一般財源			1,178			
	所要人員(B)	人		0.08			
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円		653			
	臨時職員等賃金(C')	千円					
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		11,831			
	単位当たりコスト						
	(E)=(D)/ (整備数)	千円		11,831			

評価指標の設定	活動等指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標	年度
	整備数	目標値	基			1	→	
	実績値							
(指標の説明 など)								
	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標	年度
	一次	目標値	%			100	→	
	実績値							
	二次	目標値						
		実績値						
(指標の説明 など)								

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	第2期西東京市地域福祉計画における「市民意向調査」によると、優先的に取り組むべき施策として「災害や犯罪から市民を守るまちづくり」に係る市民ニーズが最も高い(28.1%)。
	事業実施上における制約や財源確保等	・平成20年度に、国から衛星モデムの配備を既に受け、接続する環境が整っている。 ・整備にあたり、総務省消防庁では、地方債と後年度元利償還金への普通交付税措置を組み合わせた防災基盤整備事業の対象としており、地方債充当率90%、元利償還金の算入率50%の財政措置を確保できる。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 特になし

事業コード 3-1-2	事務事業名 災害情報提供システムの構築	所管部課 危機管理室
----------------	------------------------	---------------

施策コード 安2-3	施策名 危機管理体制の整備	施策目標 危機から市民の生命、身体及び財産の安全並びに市の行政執行体制を確保し、安全・安心なまちづくりをめざします
---------------	------------------	--

【一次評価】

検証項目		ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業化する上での課題等
A	事業の優先度(緊急性)	3		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input checked="" type="checkbox"/> 事業化 <input type="checkbox"/> 実施を延期 <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 計画を中止
	事業の必要性	3			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	3			
	事業内容等の適切さ	3			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目		ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業化する上での課題等
A	事業の優先度(緊急性)	2		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 事業化 <input checked="" type="checkbox"/> 実施を延期 <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 計画を中止
	事業の必要性	3			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	3			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業化する上での課題等
<input checked="" type="checkbox"/> 事業化 <input type="checkbox"/> 実施を延期 <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 計画を中止	大規模自然災害等の緊急情報を迅速かつ確実に市民に伝える本システムの構築は、市民の安全を確保する観点から重要性が高いと判断する。 現時点では導入自治体が少数であり、さらなるシステム改良の余地も見込まれるものの、導入促進に向けて国が本年度に限り導入経費の全額を補助するという方針を打ち出していることを踏まえると、効率的な事業実施という観点からは、実施時期を本年度に前倒しすべきと考える。